

令和元年度(平成30年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	216046	類型	I-2
ふりがな	しらかわむら	地方交付税種地	
市町村名	白川村	II-1	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	1,609	住民台帳	31.1.1	1,630	H27 国調	第1次	22	2.3	
	22.10.1	1,733	基帳	30.1.1	1,652		第2次	207	21.3	
	増減率	-7.2		増減率	-1.3		第3次	743	76.4	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	成原 茂		令和5年4月26日		700,000		-		
	副村長	板谷 孝明				560,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分(30年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,803,673	4,653,296	基準財政収入額	504,835				
	歳出総額	B	3,457,276	4,409,264	基準財政需要額	1,415,994				
	歳入歳出差額	A-B=C	346,397	244,032	標準税収入額等	655,389				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	46,201	19,100	標準財政規模	1,639,264				
	実質収支C-D	E	300,196	224,932	うち臨時財政対策債発行可能額	72,716				
	単年度収支	F	3,990	-75,264	財政力指数(28~30)	0.34				
	積立金	G	1,459	150,000	実質収支比率	13.7				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	12.9				
	積立金取崩額	I	300,000	140,000	積現在金高	財政調整基金	2,457,707			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-294,551	-65,264		減債基金	220,000			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			特定目的基金	1,088,718		
	中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-
	豪雪	○	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○
特別豪雪	○	農村工業	○	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-	
山振地域	-	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	-	常備消防	-	農業共済事業	○	
過疎	○	辺地	○	し尿処理	-	小学校	-	収益事業収入	0	
水源	-	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-	土地開発基金現在高	33,000	
								土地開発公社土地保有高	--	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	2,854,783			
地方税	694,565	14.9	694,565		41.5	歳出総額	2,705,070			
地方譲与税	22,620	0.5	22,620		1.4	実質収支	137,995			
利子割交付金	582	0.0	582		0.0	地方税	426,113			
配当割交付金	898	0.0	898		0.1	地方交付税	683,863			
株式等譲渡所得割交付金	767	0.0	767		0.0	分負担金	25,719			
地方消費税交付金	35,577	0.8	35,577		2.1	地方債	453,875			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	286,012			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	179,944			
軽油・自動車交付金	7,290	0.2	7,290		0.4	扶助費	35,067			
地方特例交付金等	188	0.0	188		0.0	公債費	199,332			
地方交付税計	1,114,696	24.0	911,159		54.4	物件費	415,741			
小計	1,877,183	40.3	1,673,646		100.0	維持補修費	76,783			
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	補助費等	332,610			
分担金・負担金	41,922	0.9	0		0.0	普通建設	895,659			
使用料	180,564	3.9	0		0.0	経常一財(収入)	1,026,865			
手数料	7,353	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	826,380			
国庫支出金	670,199	14.4	0		0.0	積立金現在高	2,310,690			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	1,642,765			
県支出金	136,053	2.9	0		0.0	地方債現在高	2,279,012			
財産収入	78,950	1.7	0		0.0	債務負担行為	7,970			
寄附金	118,314	2.5	0		0.0	一時借入金				
繰入金	173,293	3.7	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
繰越金	346,397	7.4	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
諸収入	283,252	6.1	144		0.0	人口千人当たり職員数	31.3			
地方債	739,816	15.9	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	72,716	1.6								
歳入合計	4,653,296	100.0	1,673,790		100.0					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	466,200	10.6	405,987	395,187	22.6	
うち職員給	293,309	6.7	250,415			
扶助費	57,159	1.3	23,804	22,320	1.3	
公債費	324,911	7.4	324,911	324,911	18.6	
内訳						
元利償還金	324,911	7.4	324,911	324,911	18.6	
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0	
小計	848,270	19.2	754,702	742,418	42.5	
物件費	677,658	15.4	353,023	244,893	14.0	
維持補修費	125,156	2.8	93,834	85,555	4.9	
補助費等	542,155	12.3	223,153	160,604	9.2	
うち組合負担金	293	0.0	293	293	0.0	
積立金	525,680	11.9	450,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	30,000	0.7	0	0	0.0	
繰出金	198,025	4.5	190,840	113,529	6.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,462,320	33.2	203,769		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,365	0.8	6,493		1,346,999	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	1,459,924	33.1	203,749		( 80.5 )	( 102.1 )
補助単	817,398	18.5	7,147		77.1	106.5
災害復旧事業費	2,396	0.1	20		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	4,409,264	100.0	2,269,321		2,513,353	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	33,164	0.8	市町村民税 個人	91,866	13.2	99.6
総務費	814,879	18.5	市町村民税 法人	28,918	4.2	99.6
民生費	575,911	13.1	固定資産税	551,908	79.5	99.7
衛生費	130,132	3.0	軽自動車税	5,811	0.8	99.8
労働費	35,856	0.8	市町村たばこ税	8,916	1.3	100.0
農林水産業費	537,428	12.2	鉱産税	0	0.0	--
商工費	381,402	8.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,056,890	24.0	小計	687,419	99.0	99.7
消防費	195,297	4.4	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	320,998	7.3	目的税	7,146	1.0	100.0
災害復旧費	2,396	0.1	入湯税	7,146	1.0	100.0
公債費	324,911	7.4	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	内訳			
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	4,409,264	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
実質収支額	千円 36,092		合計	694,565	100.0	99.7
普通会計繰入額	千円 17,032		一般職員等 (H31・4・1現在)			
保険給付費等交付金	千円 105,884		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
加入世帯数	世帯 208		一般職員	51	14,453	283,400
被保険者数	人 360		うち技能労務職	1	307	307,000
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 198,553		うち消防職員	7	1,420	202,800
一人当たり "	円 114,719		教育公務員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 275,442		臨時職員	0	0	0
			合計	51	14,453	283,400
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
		実質公債費比率	0.0	25.0	35.0	
		将来負担比率	-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの